



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 4 日

上場会社名 ライオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤重 貞慶
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鎌尾 義明 (TEL) 03(3621)6211
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	233,229	△0.6	5,013	32.0	5,749	21.2	891	△38.7
22 年 12 月期第 3 四半期	234,728	2.8	3,798	19.8	4,743	18.4	1,455	△4.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	3.32	3.32
22 年 12 月期第 3 四半期	5.39	5.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	235,032	101,728	42.0	367.59
22 年 12 月期	260,939	105,760	39.3	382.18

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 98,723 百万円 22 年 12 月期 102,601 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	5 00	—	5 00	10 00
23 年 12 月期	—	5 00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	6 00	11 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	334,000 0.9	11,000 4.8	12,000 1.7	4,700 △22.2	17.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.8「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	299,115,346株	22年12月期	299,115,346株
-----------	--------------	---------	--------------

- ② 期末自己株式数

23年12月期3Q	30,543,951株	22年12月期	30,647,350株
-----------	-------------	---------	-------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	268,542,623株	22年12月期3Q	269,992,666株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P.7「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
3. 四半期連結財務諸表等	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 四半期連結貸借対照表に関する注記	14
(6) 四半期連結損益計算書に関する注記	14
(7) セグメント情報等	14
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(9) 重要な後発事象	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成23年1月1日～9月30日）のわが国経済は、震災による影響が残る中、生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、輸出の鈍化や企業収益の減少等もあり、不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内日用消費財業界は、店頭での激しい販売競争に加え、原材料価格の上昇や震災による影響もあり、厳しい事業環境にありました。

このような環境の中、当社グループは、企業価値向上を目指し、重点ブランドの育成に取り組むとともに、収益力の向上に向け高付加価値製品の売上拡大、競争費用の効率化、コストダウンを推進しております。

当第3四半期は、国内では、主力の洗濯用洗剤や柔軟剤で新製品を発売するとともに、住居用洗剤で新しい生活習慣を提案する新製品を導入しました。また、暮らしに役立つ生活情報発信の専任部所を設立し、コミュニケーション機能の強化を図りました。海外では、洗濯用洗剤とオーラルケア製品を中心にブランド育成に取り組むとともに、市場成長が続く中国において、生産能力拡大に向け新会社を設立しました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は、2,332億2千9百万円（前年同期比0.6%減、為替変動の影響を除いた実質前年同期比は0.1%増）、営業利益50億1千3百万円（同32.0%増）、経常利益57億4千9百万円（同21.2%増）となりました。また、震災により発生した、たな卸資産や設備の損失額等を特別損失に計上した結果、四半期純利益は8億9千1百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	233,229		234,728		△1,499	△0.6%
営業利益	5,013	2.1%	3,798	1.6%	1,215	32.0%
経常利益	5,749	2.5%	4,743	2.0%	1,005	21.2%
四半期純利益	891	0.4%	1,455	0.6%	△563	△38.7%

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	184,569	186,350	△1,780	△1.0%	3,275	2,060	1,214	58.9%
産業用品事業	38,726	36,529	2,196	6.0%	429	652	△222	△34.2%
海外事業	40,029	38,912	1,116	2.9%	356	411	△55	△13.4%
その他	18,652	19,806	△1,153	△5.8%	538	558	△19	△3.5%
小計	281,977	281,599	378	0.1%	4,600	3,682	917	24.9%
調整額	△48,747	△46,870	△1,877	—	413	115	298	258.5%
合計	233,229	234,728	△1,499	△0.6%	5,013	3,798	1,215	32.0%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	184,569		186,350		△1,780	△1.0%
セグメント利益	3,275	1.8%	2,060	1.1%	1,214	58.9%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では15,740百万円、前第3四半期では15,284百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
オーラルケア分野	33,734	33,077	657	2.0%
ビューティケア分野	17,079	16,661	417	2.5%
薬品分野	27,892	28,858	△966	△3.3%
ファブリックケア分野	55,719	58,740	△3,021	△5.1%
リビングケア分野	16,381	15,928	452	2.8%
その他の分野	33,762	33,082	679	2.1%

(オーラルケア分野)

歯磨は、“マイルド香味タイプ”を新たに追加した「ハイテクト」が好調に推移するとともに、主力の「デンターシステム E X」が順調に推移しましたが、震災の影響により前年同期を下回りました。

歯刷牙は、新製品“しっかり毛腰タイプ”を加えた「デンターシステム」や「こどもハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

当分野全体の売上高は、夏以降大幅に回復し、前年同期を上回りました。

(ビューティケア分野)

シャンプーは、リンスインタイプの「ソフトインワン」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

ハンドソープは、「キレイキレイ泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期をかなり上回りました。

制汗剤は、ナノイオンで汗のニオイをしっかり抑える新製品「B a n」シリーズがお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、主力の「バファリンA」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

点眼剤は、新製品“クールタイプ”を加えた主力の「スマイル40 E X」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

殺虫剤は、「バルサン まちぶせスプレー」を改良発売しましたが、競争激化の影響を受け、全体の売上は前年同期を下回りました。

(ファブリックケア分野)

洗濯用洗剤は、黄ばみやニオイの原因となる皮脂汚れをナノレベルまで分解して落とす「トップ NANO X」を改良発売するとともに、香りが長続きする柔軟剤入りの「超コンパクト 香りつづくトップ」などの育成に努めましたが、震災の影響により全体の売上は前年同期を下回りました。

柔軟剤は、スイートフローラルアロマの香りの新製品“ジュリエット”を加えた「香りとデオドラントのソフラン アロマリッチ」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、天然アロマオイルの配合等の改良を行った主力の「CHARMY 泡のチカラ」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

住居用洗剤は、トイレトペーパーでトイレの汚れをサッとひと拭きできる新製品「ルックまめピカトイレのふき取りクリーナー」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(その他の分野)

機能性食品等は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が好調に推移するとともに、糖を気遣う中高年の方におすすめの新製品「糖と上手に付き合うために 糖質習慣」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ペット用品は、猫用トイレ「ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

<産業用品事業>

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	38,726		36,529		2,196	6.0%
セグメント利益	429	1.1%	652	1.8%	△222	△34.2%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では15,506百万円、前第3四半期では13,833百万円となっております。

油脂活性剤は、海外向け洗剤原料が円高の影響を受けましたが、国内向け界面活性剤原料が好調に推移し、全体の売上は前年同期比微増となりました。

導電性カーボンは、自動車や電子部品の需要低迷により、全体の売上は前年同期を下回りました。

業務用洗浄剤は、ハンドソープが堅調に推移するとともに、手指消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

＜海外事業＞

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	40,029		38,912		1,116	2.9%
セグメント利益	356	0.9%	411	1.1%	△55	△13.4%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では2,041百万円、前第3四半期では2,069百万円となっております。

タイでは、洗濯用洗剤が堅調に推移するとともに、「システム」などの歯刷牙子が好調に推移しましたが、柔軟剤が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比微増となりました。

韓国では、洗濯用洗剤の液体「ビート」が好調に推移しましたが、歯磨、歯刷牙子が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比微増となりました。

中国では、「システム」歯刷牙子が好調に推移しましたが、「ザクト」歯磨が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比微増となりました。

当事業全体の売上高は、前年同期比2.9%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は7.4%増）となりました。

＜その他＞

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	18,652		19,806		△1,153	△5.8%
セグメント利益	538	2.9%	558	2.8%	△19	△3.5%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では15,459百万円、前第3四半期では15,682百万円となっております。

その他では、建設請負事業が伸びなやみ、売上高は186億5千2百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

参考情報：所在地別の業績

【所在地別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
日本	195,242	197,885	△2,643	△1.3%	4,224	3,138	1,086	34.6%
アジア	37,987	36,843	1,144	3.1%	453	405	47	11.6%
消去又は全社	—	—	—	—	336	254	82	32.4%
合計	233,229	234,728	△1,499	△0.6%	5,013	3,798	1,215	32.0%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当四半期における資産、負債および純資産の状況

(連結財政状態)

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産(百万円)	235,032	260,939	△25,906
純資産(百万円)	101,728	105,760	△4,031
自己資本比率※1(%)	42.0	39.3	2.7
1株当たり純資産※2(円)	367.59	382.18	△14.59

※1: 自己資本比率は、(純資産-新株予約権-少数株主持分) / 総資産で計算しています。

※2: 1株当たり純資産は、新株予約権および少数株主持分を含まずに計算しています。

総資産は、有価証券、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して259億6百万円減少し、2,350億3千2百万円となりました。純資産は、40億3千1百万円減少し、1,017億2千8百万円となり、自己資本比率は42.0%となりました。

②当四半期におけるキャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,707	7,864	△9,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,441	△4,457	△2,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,632	△6,401	△1,230
換算差額	△263	△72	△191
増減額	△17,045	△3,064	△13,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,537	29,748	△2,210

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、17億7百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、74億4千1百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払による支出等により、76億3千2百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ170億4千5百万円減少し、275億3千7百万円となりました。また、前第3四半期末に比べて22億1千万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は、平成23年7月29日発表の予想から変更しておりません。

わが国経済は、サプライチェーンの復旧による生産活動の回復や震災の復興需要等による持ち直しが期待される一方、円高の進行や厳しい雇用情勢など先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

当社グループが主に事業を展開する国内日用消費財業界では、原材料価格の高止まりや店頭での競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは重点ブランドの育成、競争費用の効率化、製造原価低減を中心とするコストダウンに継続的に取り組み、ブランド価値および収益力の向上を目指してまいります。

一般用消費財事業では、当第3四半期に発売した、歯磨、洗濯用洗剤、柔軟剤等の新製品を中心にブランド育成に継続的に取り組んでまいります。

産業用品事業では、導電性カーボン等の高機能製品や油脂活性剤、業務用洗浄剤の売上拡大を目指してまいります。

海外事業では、各国共通ブランドおよび各国の独自ブランドを併せたブランド戦略の推進により事業拡大を目指すとともに、今後の需要拡大に備えた生産能力増強も着実に進めてまいります。

(当期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、82円/米ドル、2.7円/タイバーツとしています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税金額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は201百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,422	21,286
受取手形及び売掛金	44,168	52,324
有価証券	9,590	23,514
商品及び製品	21,903	18,085
仕掛品	2,915	3,457
原材料及び貯蔵品	7,206	6,346
その他	6,486	6,487
貸倒引当金	△49	△77
流動資産合計	110,644	131,425
固定資産		
有形固定資産	58,453	60,668
無形固定資産		
商標権	19,947	22,886
その他	2,334	1,781
無形固定資産合計	22,282	24,667
投資その他の資産		
投資その他の資産	43,691	44,217
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	43,652	44,178
固定資産合計	124,388	129,513
資産合計	235,032	260,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,129	43,249
短期借入金	7,144	7,773
1年内返済予定の長期借入金	4,291	6,166
未払金及び未払費用	30,785	38,480
未払法人税等	937	1,693
賞与引当金	2,525	2,109
販売促進引当金	608	488
返品調整引当金	569	585
災害損失引当金	367	—
役員賞与引当金	115	164
その他	2,120	1,984
流動負債合計	83,596	102,696
固定負債		
長期借入金	25,116	27,504
退職給付引当金	19,164	19,610
役員退職慰労引当金	264	318
資産除去債務	312	—
その他	4,849	5,049
固定負債合計	49,707	52,483
負債合計	133,303	155,179

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,499	31,499
利益剰余金	53,571	55,426
自己株式	△16,608	△16,670
株主資本合計	102,897	104,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△486	913
繰延ヘッジ損益	△33	△56
為替換算調整勘定	△3,653	△2,944
評価・換算差額等合計	△4,173	△2,087
新株予約権	164	173
少数株主持分	2,840	2,984
純資産合計	101,728	105,760
負債純資産合計	235,032	260,939

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	234,728	233,229
売上原価	100,554	100,188
売上総利益	134,174	133,040
販売費及び一般管理費	130,375	128,026
営業利益	3,798	5,013
営業外収益		
受取利息	61	75
受取配当金	265	299
持分法による投資利益	884	762
受取ロイヤリティー	176	165
その他	445	242
営業外収益合計	1,833	1,545
営業外費用		
支払利息	690	659
為替差損	22	46
その他	175	104
営業外費用合計	888	810
経常利益	4,743	5,749
特別利益		
固定資産処分益	—	34
貸倒引当金戻入額	61	23
投資有価証券売却益	263	—
特別利益合計	324	57
特別損失		
災害による損失	—	2,893
固定資産処分損	468	287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190
減損損失	173	10
投資有価証券評価損	285	—
その他	—	313
特別損失合計	927	3,694
税金等調整前四半期純利益	4,140	2,112
法人税、住民税及び事業税	1,657	1,481
法人税等調整額	653	△656
法人税等合計	2,310	824
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,287
少数株主利益	374	395
四半期純利益	1,455	891

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,140	2,112
減価償却費	9,128	9,002
減損損失	173	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,189	△911
受取利息及び受取配当金	△327	△375
支払利息	690	659
固定資産処分損益 (△は益)	468	253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△263	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	285	—
持分法による投資損益 (△は益)	△884	△762
売上債権の増減額 (△は増加)	8,928	7,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,868	△4,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,464	△8,754
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△4,447	△5,083
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△495	363
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△79	△385
その他	358	793
小計	9,532	△202
利息及び配当金の受取額	733	1,186
利息の支払額	△783	△787
法人税等の支払額	△1,618	△1,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,864	△1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△264
有形固定資産の取得による支出	△4,142	△6,342
有形固定資産の売却による収入	18	46
無形固定資産の取得による支出	△196	△844
投資有価証券の取得による支出	△747	△57
投資有価証券の売却による収入	655	0
子会社株式の取得による支出	△130	—
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	106	9
その他	△19	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,457	△7,441

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,870	7,846
短期借入金の返済による支出	△7,990	△8,014
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△4,175	△4,262
自己株式の取得による支出	△718	△23
自己株式の処分による収入	1	3
配当金の支払額	△2,711	△2,691
少数株主への配当金の支払額	△181	△295
その他	△196	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,401	△7,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,066	△17,045
現金及び現金同等物の期首残高	32,812	44,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,748	27,537

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表に関する注記

(災害損失引当金)

東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用、たな卸資産の廃棄費用の支出等に備えるため、当四半期連結会計期間末における当該損失見積額 367 百万円を、流動負債の「災害損失引当金」に計上しております。

(6) 四半期連結損益計算書に関する注記

(東日本大震災に関連する損失)

東日本大震災に関連する損失について、たな卸資産の滅失損失及び廃棄費用 751 百万円、建物、設備等の原状回復費用 710 百万円など、当四半期連結会計期間末における当該損失見積額を含めた総額 2,893 百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。

(7) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

(単位：百万円)

	前第3半期連結累計期間 (平成22年1月1日～平成22年9月30日)						
	ヘルスケア 事業	ハウスホールド 事業	化学品 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,725	116,979	18,623	4,400	234,728	—	234,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	144	6,959	3,391	10,509	(10,509)	—
計	94,738	117,124	25,582	7,792	245,238	(10,509)	234,728
営業利益又は営業損失(△)	2,677	1,454	△614	239	3,757	40	3,798

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品及び販売市場等の類似性等を考慮のうえ、行っております。

ヘルスケア事業：歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤

ハウスホールド事業：洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤

化学品事業：油脂活性剤、導電性カーボン

その他の事業：建設請負、不動産管理、輸送保管

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年1月1日～平成22年9月30日)				
	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	197,885	36,843	234,728	—	234,728
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	558	982	1,540	(1,540)	—
計	198,443	37,825	236,269	(1,540)	234,728
営業利益	3,138	405	3,543	254	3,798

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、韓国、タイ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間 (平成22年1月1日～平成22年9月30日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
1. 海外売上高 (百万円)	37,879	796	38,675
2. 連結売上高 (百万円)	—	—	234,728
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.1	0.3	16.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア : 中国、韓国、タイ
その他の地域 : 欧州、北米、その他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

①一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤

洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

②産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗剤

③海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス) 建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	168,829	23,219	37,987	3,193	233,229	—	233,229
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	15,740	15,506	2,041	15,459	48,747	△48,747	—
計	184,569	38,726	40,029	18,652	281,977	△48,747	233,229
セグメント利益	3,275	429	356	538	4,600	413	5,013

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額413百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 重要な後発事象

当社は、平成23年10月28日開催の取締役会において、以下のとおり、子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社が主に海外事業を展開するアジアでのさらなる事業拡大を目指し、今後高い経済成長が期待できるフィリピン市場への参入を模索してまいりましたが、今般、現地における洗剤・界面活性剤の製造販売ノウハウ及び小売業に対する幅広い流通網を持つピアレス・プロダクツ・マニュファクチャリング・コーポレーションをパートナーとして、合弁会社を設立し、同国の市場に参入することといたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|--------|---------------------------------|
| ① 名称 | ピアレスライオン株式会社 |
| ② 所在地 | 本社：フィリピン マカティ市
工場：フィリピン ラグナ州 |
| ③ 事業分野 | 歯磨・歯刷子、シャンプー等 |
| ④ 設立時期 | 平成24年2月(予定) |
| ⑤ 資本金 | 600百万ペソ(当社51.0%、ピアレス社49.0%出資) |
| ⑥ 営業開始 | 平成24年7月(予定) |